

Contents

特集：原発危機対応と日米関係	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Vicious, or virtuous?” 「俗悪か、高尚か？」	7p
<From the Editor> ある課長さんの話	8p

特集：原発危機対応と日米関係

震災発生以来、本誌が何度も繰り返している通り、「3/11」を境に世の中は一変しました。その中でも、日米関係の変容は興味深いポイントのひとつだと思います。130 か国以上から支援が寄せられる中でも、米軍による「トモダチ作戦」は最大1万6000人を投入する大規模なものでした。福島第一原発の事故に対しても、米国政府は非常に重要な支援を買って出ているように見えます。日本政府の対応が、ともすれば迷走しているように見える中で、「核大国」であるところの米国の関与は心強くも思えます。が、他方では、日本が大きな「借り」作っている現実も直視しなければならないでしょう。

今回は「3/11」が浮き上がらせる日米関係の構図に焦点を当ててみました。

●得意な危機と不得意な危機

ある報道関係者から、こんな話を伺った。

「首都圏直下型の地震や大津波の発生など、大概の災害は自分たちの想定内にあります。社内でシミュレーションも行っているから、いざというときにどうすればいいかは大体わかっている。簡単に言ってしまうと、災害は起きたその日が最悪で、次の日から少しずつ状況は良くなっていく。それが災害報道の常識というものでした」

「ところが福島第一原発の事故は、まったく先が読めない想定外の事態です。報道が原発だけに集中していったのも無理はありません」

東日本大震災は、地震と津波と原発事故の3つの被害をもたらした。地震と津波は、天災の多いこの国においては歴史的に何度も繰り返されてきたことである。それだけに「被災した時にどんなふうに行動すべきか」は、日本人の DNA の中に刷り込まれている。暴動が起きない、人々が冷静に秩序を守っている、警察、消防、自衛隊、電力会社、ボランティアなどが献身的に行動している——といった状況には、海外から高い評価が寄せられたが、それは「そうした方が良い結果が得られる」ことを皆が本能的に知悉しているからであろう。天災が多い歴史が、国民にそういう教育を施したともいえる。

さらに言えば、復旧や復興の作業も少なくとも苦手ではないようだ。目標が明確で、「やるべきこと」がわかっているときの日本の組織は強い。サプライチェーンの修復についても、誰かが中央で計画するのではなく、末端がそれぞれに工夫することによって仕事が進んでいる。日本企業の現場の力はまだまだ端倪すべからざるものがあり、おそらく今回も「予想以上に回復は早かった」ということになるのではないだろうか。

夏場の電力供給の問題が典型的といえよう。東京電力はガスタービン発電の増強などにより、「7月末時点で5200万キロワット」の見通しが立っていると発表している。使用電力の削減目標は、これまで「大口25%、小口20%、一般家庭15~20%」となっていたが、これなら「大口15%、小口15%、一般家庭15%」くらいで済みそうだ。さらに改善が進めば、懸念されていた夏場の電力供給の問題はかなり軽く済むことになる。その場合、足元の4-6月期GDPまでは3四半期連続のマイナス成長がほぼ確定的だが、「7-9月期からプラス成長に転じる」早目の回復シナリオも視野に入ってくる。

ところが災害対策に比べて、原発事故への対応は心もとない。すでに6週間が経過しているのに、未だに事態の全容がつかめず、被害がいつ、どこまで拡大するかも読めないでいる。こういう前例のないケースに対して日本の組織は弱い。

そもそも電力会社にとって、放射能漏れは「あってはいけない事態」であるから、彼らはその可能性をゼロにすることに全力を尽くしてきた。その壁が破られてしまうと、次の備えが出来ていない。有事が起きてしまった後で、被害をいかに縮小するかといったダメージコントロールの発想が乏しかった。

政府の対応も迷走気味である。「省庁縦割り」の官僚機構は動きが遅く、情報がうまく上がらないために、官邸や原子力安全・保安院の記者会見は要領を得ないものとなる。戸惑いは報道するメディアの側にもあって、パニックを呼びそうな報道は慎重に「自粛」される。情報の受け手側も、不安な情報からは目をそむけがちである。

これまでの対応を振り返ると、東電と政府の見解が希望的観測に流れがちで、「まっとうな悲観論」が伝わらなかったことが最大の反省点だろう。つまり、現代版の「大本営発表」になってしまったわけだが、情報の出元のみならず、伝えるメディアや受け手も一緒になって、「悪い情報を教えない、伝えない、認めない」協同作業をしてしまったのではないだろうか。日本社会の悪い習性が、今回の危機に際して一気に表面化したような気がしてならない。

●原発危機と日米同盟の舞台裏

結局、事態の深刻さを認めないままに震災発生から1か月が過ぎてしまう。ところが日本政府は、なぜか4月10日の統一地方選挙の2日後になって、原発事故のレベルがチェルノブイリと同じ「レベル7」であると発表した。しかも以前と比べて、認識が具体的にどう変わったかは明らかではないのである。

こうした中で、米国政府はかなり早い段階から日本側の対応に不安を抱いていた。4月13日の日経朝刊「検証その時 米急転直下の対日支援」は、米国政府の一連の動きを詳しく伝えている。書き出しはこうだ。

東日本大震災が発生して5日後の3月16日午後（米東部時間）、米ホワイトハウスの大統領執務室に一本の電話が入った。声の主は米エネルギー省長官のステイブン・チュー。受話器を握った大統領のバラク・オバマにチューは間髪を入れず、こう進言した。
「日本の原発危機は思った以上に深刻です。早急に全面支援する体制を整えた方がいいでしょう」――。

この記事によれば、「水面下のルートを通じて日本の『内情』を察知していた」ウィリアム・ペリー元国防長官が、親交の深いアシュトン・カーター国防次官を訪ね、「福島原発について最終的に旧ソ連のチェルノブイリ原発と同様『廃炉・石棺化』による封じ込めが必要との決断にいずれ日本政府が傾くとの分析を示した」という。3月16日といえば、自衛隊ヘリが上空から放水を行なっており、日本国内は東北地方の惨状や都内の「計画停電」に伴う混乱に目を奪われていた時期である。

しかるに米国側では、ペリーとカーターの2人がそのままチュー長官のもとを訪れ、それが冒頭の大統領への進言につながっている。なんと3人を介しただけで悪い情報が大統領に届き、アクションが取られている。有事の際はかくあるべし、というお手本のような速度であった。実際にオバマ大統領は、即座に菅首相に電話を入れて「あらゆる支援を行なう容易がある」と告げている（日本時間3月17日）。同記事は続ける。

核問題を知り尽くした「理数系政治家」たちによる会合はそれぞれの専門知識を背景として、一つの結論を導き出した。

日本の原発危機を対岸の火事と捉えてはいけない。米国が積極的に「出口戦略」にまで関与し、汚染を食い止めなければならない。それは初期の燃料棒冷却段階から外部への搬送、原子炉封じ込め（石棺化）という最終段階まで長い道のりになるだろう――。

こうなると、ペリー元長官の日本側「元ネタ」が誰であったかが気になってくる。おそらく日本で事態の深刻さに気づいた人たちが、官邸の混乱を見るに見かねて「外圧」を使ったのではないだろうか。そのお陰で、菅首相はオバマ大統領に「ネジを巻かれる」ことになった。過去半世紀にわたる日米関係で、何度も繰り返されてきたパターンである。

●ペリー元国防長官による「第2の黒船」？

ここで嫌でも思い出されるのは、ペリー元国防長官が昨年12月に日経新聞「私の履歴書」に寄稿していることだ。その第1回と最終回をあらためて読み返してみると、同氏の「日本との絆」「核問題とのかかわり」の深さに驚かされる。

○第1回「提督は5世代前の伯父 日本・沖縄とは不思議な縁」

——W・ペリーの先祖であるロバート・ペリーは、「黒船」を率いたペリー提督の4人の兄弟のうち、いずれかの息子であった。「5世代前の伯父」であるペリー提督は、喜望峰回りでアジアに到達し、沖縄・那覇港に来訪して琉球王朝に対して強引に開国を迫った。

——子孫であるW・ペリーは、米陸軍の技官として東京と沖縄の地を踏み、ペリー提督と同様に沖縄本島の測量調査を行っている。1994年には国防長官に就任し、北朝鮮核危機問題に対応。さらに1996年には、長官として沖縄の普天間基地返還を決断している。

○第30回「非核大国の協力重要 ゴールへ確かな歩みで前進」

——W・ペリーは、ヘンリー・キッシンジャー、ジョージ・シュルツ、サム・ナンなどとともに、「核なき世界」を目指す提案をした4人の核専門家の一人である¹。この最終回でも核廃絶への道のりは遠く険しく、「最低でも1世代の歳月は必要だろう」が、自分はその道を歩み続けると宣言している。

——そのためには、日本のように核兵器を持たない原子力大国の動向が重要な意味を持つ。
「米国は日本などの同盟国とこの問題について真剣に協議しなければならない」

ペリーの動きがオバマ大統領を動かし、それが日本側の原発危機への対応正常化に役立ったとすれば、これは「太平の眠りを覚ます第2の黒船だった」という見方もできよう。そのキーパーソンがペリー提督の子孫であり、日米関係に深い縁をもち、核廃絶を目指すスペシャリストであったとは、まったく何という偶然であろうか。

かくして米国政府に尻を叩かれ、日本政府が対応に本腰を入れていった過程は、これまた日経新聞の4月21日夕刊「震災下の日米同盟 緊迫の舞台裏」の中で余すところなく描かれている。

3月24日、ルース大使は民主党の有力議員に対して「東京電力や日本政府の見方は楽観的すぎる。状況はかなり悪い。圧力容器だけでなく、格納容器も損傷している可能性がある」と訴えたという。官邸に提供された米原子力委員会の分析は、東電などの公式発表に比べてはるかに厳しい見立てであった。

¹ 本誌2009年4月17日号「オバマ核廃絶演説の波紋」を参照。超党派の4人は、「Gang of four」（四人組）とか“The four horsemen”（黙示録の四騎士）などと呼ばれている。

同記事によれば、日本側は当初「何とか自力で」とばかりに全面的な技術協力を仰がず、一時は日米間でとげとげしい応酬もあった。それが3月下旬には日米協議の枠組みができあがり、協力態勢はずっと良くなっている、という。

●米国はなぜ日本に協力するのか

ここまで来ると、日本側がまことに不甲斐なく感じられる。変な話、日米関係が「科学特捜隊とウルトラマン」のように見えてしまう瞬間である²。

確かに米軍は実戦経験がある分だけ自衛隊よりも頼りになるし、堂々たる核大国であるのだから原発事故にも知見があろう。ただし、彼らはウルトラマンのように無敵で無私な存在ではない。いくら同盟国とはいえ、また”A friend in need is a friend indeed.”（困ったときの友が真の友）とはいえ、危機対策を丸投げするようなことは出来ない相談である。

そもそも今の米国は、イラクとアフガニスタンに駐留している上に、リビアで空爆も始めたところである。なおかつ与野党の対立が厳しくて、2011 財政年度（2010 年 10 月 1 日～2011 年 9 月 30 日）が成立したのが 4 月 14 日である。その前には危うく、連邦政府が機能停止になりかけた。しかも政府の債務上限引き上げをめぐる次なる衝突があり、これまた予断を許さない。4 月 18 日には S&P が米国債の格付けを「ネガティブ」に変更したが、これは「今後 2 年以内に 3 分の 1 の確率で、長期信用格付けをトリプル A から引き下げる可能性がある」ことを意味している。いよいよ財政問題に火がついた状態である。

こういう状況下で、彼らは「トモダチ作戦」を展開し、福島原発の解決のための支援を行っている。日本に対する単なる善意ではなく、米国の国益を考えてのことと受け止めるべきであろう。

確かに今の日本は地震に津波に原発事故と満身創痕の状況だが、中長期的に考えれば経済力も防衛力もそれなりの規模で維持されるだろう。そして世界の経済や安全保障環境を考える上で、米国にとって日本という同盟国の重要性は変わらない。だとすれば、今は信頼関係を強化するとともに、長期的な恩を売る好機ということになる。極端な話、震災対応でこれだけ厄介になった後で、日本政府が「思いやり予算は来年からカットします」などと言えるだろうか。われわれは今、大きな借りを作りつつあることを忘れてはならないだろう。

米国側はまた、原子力ビジネスの重要性も意識しているはずである。米国は 100 基以上の原発を抱える原子力大国だが、スリーマイル島事故以降は新規の原発を作っていない。従って既存の原発はすべて 30 年以上が経過しており、今度のことで世論が「古い原発は廃炉にすべき」ということになれば、国内のエネルギー供給体制を根本から見直さなければならなくなる。

² 円谷プロのドラマ「ウルトラマン」の脚本家、金城哲夫は沖縄出身であり、劇中のウルトラマンの存在に米軍を重ね合わせる指摘は昔から少なくない。

さらに言えば、もともと「反原発」が多かった米民主党の支持層は、石油資本と深く結びついたブッシュ政権が続く間に、「原子力推進」に転じていたことも大きな要因といえる。地球温暖化問題に注目が集まり、石油価格が高騰するなかで、ようやく原子力発電推進の条件が整っていた。ゆえにオバマ政権は、国内向けにも「この事故はたいした問題ではない」とアピールしたい立場なのである。

●原発事故と日本型組織の限界

先週末、筆者は昔々に読んだ『失敗の本質～日本軍の組織論的研究』（戸部良一ほか／ダイヤモンド社）を書棚の奥から探し出した。歴史学者や組織論研究者たちが、ノモンハン、ミッドウェー、ガダルカナルなど6つの「日本軍の失敗」を検証し、現代の組織にとっての教訓を読み取ろうとした労作である。

濃密な研究結果を（乱暴にも）一言でまとめてしまうと、日本軍は平時的状况のもとでは有効かつ順調に機能したけれども、大東亜戦争では組織的欠陥を露呈した、ということに尽きる。そして同書の指摘は、今回の事態にもきれいに当てはまる。危機に弱いという日本型組織の性質は、今日の政府機構にも電力会社にもそのまま受け継がれていた。福島第一原発の問題は、そのことをまざまざと見せつけたのではないだろうか。

せめてもの救いは、今の日本は「平時はさておいて有事には強い」組織をもつ米国を、敵に回しているわけではなく、味方になっていることであろう。ほかにも原子力先進国であるフランスなどの支援もある。危機の克服が成功するかどうかは、これら他国の協力をいかに利用するかにかかっていると見えるだろう。

組織論の問題とは別に痛感させられるのは、日本は「核兵器なき原子力大国」たらんとしていたのに、本気で原子力のリスクと向き合っていなかったということだ。

一例を挙げれば、米軍の全面的協力の一環として、福島には米海兵隊の「化学・生物兵器事態対応部隊＝CBIRF（シーバーフ）」140人が派遣されている。本来であれば、米軍にこんな部隊があつて、放射能災害に備えているということは、対核テロ戦略を考えたらおおっぴらにはしたくないことであつただろう。それを投入してくるということは、米側が「他国で実地訓練が出来る」ことに魅力を感じてのことだろう。

この「シーバーフ」は、日本の地下鉄サリン事件の教訓から、1996年に発足した組織であると聞く。われわれがオウム事件を忘却する間に、米軍はこんな部隊を育てていた。そして原子力事故を起こしてしまった今日、われわれは彼らの手を借りなければならない。まったく何という皮肉であろうか。

本当の有事を迎えてしまった今、日本はこれら核保有国のリアリズムに学ばなければならないだろう。仮に日本がドイツと同様に、将来の「脱・原発」路線を目指すことになるにしても、それまでには長い期間を必要とするだろう。目の前の危機を克服するためにも、急いで学習すべきことは数多くあるはずである。

<今週の”The Economist”誌から>

"Vicious or virtuous?"

「俗悪か、高尚か？」

Lexington

April 16th 2011

* 「頼りになる同盟国」たる米国も内情は火の車。財政赤字が巨額になっているのに、与野党の対立は收拾のつかない状況です。当コラムも持て余し気味に書いています。

<要約>

先週は連邦政府があわや閉鎖となり、今度は債務上限引き上げ投票が行なわれる。米国政治がいかに機能していないかを問う好機であろう。以下はブルッキングス研究所の会合で、元民主党下院議員でクリントン政権の農務長官、ダン・グリックマンが唱えたもの。

①議員たちはカネを集める。出し手は自己利益の維持と増加を目指すので、集まるほどに国は麻痺する。②メディアによる自己実現的な党派色。③政治家が議会を離れて地元で張りつく。かくして④指導力の欠如に至る。昨年の財政赤字削減・超党派委員会における両党の振る舞いを見よ。⑤常在戦場の機運から、すべての小競り合いが最終戦争と化す。

これでも足りない。ユタ州選出の元共和党上院議員ボブ・ベネットも、テレビによる討論封殺からグリマンダーまでの批判を並べる。435 人の下院議員中、党派を超える者は数ダースに過ぎない。真の戦いは党内にあり、過激な方向に動いて活動家たちに迎合しなければならない。彼自身も銀行救済に賛成したことで昨年、落とされてしまった。

だが彼らベテランは、改善点もあると認めている。金権腐敗は昔ほどではなく、キャッシュで献金を受け取ることはなくなった。メディアは必要以上に党派的だが、ネットのお陰で普通の人々が政治に直接影響を与えられるようになった。米国の統治機構はもともと機能しにくく、建国の父たちは相互チェック体制を求めた。だから自業自得ではないか？

それでも根本的な変化は政党の両極端化である。ヘンリー・ジャクソンのように、半世紀にわたって党派を超えて活動する上院議員は絶滅危惧品種だ。2010 年の議会は戦後もっとも党派対立が深まり、今年の下院と上院で両党が常時対決している。

こんな状況で、米国の負債を減らすために必要な痛みを伴う決定をどうやって行なうのか。ちょっと目には良い兆候もある。瀬戸際ではあったが、両党は 2011 財政年度予算を支援した。それぞれに違う方式だが、負債やバラマキと戦うと宣言している。このまま共和党側が急進的な 2012 年プランを提出し、オバマがそれに立ち向かうのは危険すぎよう。

両党はついに進化したのだろうか。もっとも驚くべきは大統領の振る舞いである。380 億ドルの民主党予算を共和党に止められると、劇的な方向転換を遂げて「歴史に残る支出削減」と言って賞賛した。4 か月前に支出増大を決めたのとは別人のようである。

オバマの変節は不思議ではない。議会内の和解役を買って出た方が再選には適している。だが現状は何でもありだ。共和党案は増税なしにメディケアを民営化する。党の路線をさらにさらに右へやり、妥協はますます難しくなる。チャーチルの有名な言葉「民主主義は最悪の政体だ」を思い起こさせる。さらに定番のドラマ、少ない成果が見られそうだ。

<From the Editor> ある課長さんの話

以下は「3/11」直後の震ヶ関でのお話。

その 1。ある課長さんは、土日に出勤してすぐに被災地と連絡を取り合って状況を確認した。その上で特例措置の導入を検討した。

「〇〇県、××県・・・ここまでは当然だな」

「▲▲県はどうしますか？」

「え？あそこか？うーむ・・・」

確かに被害は出ているが、▲▲県は他県ほどひどくはない。でも、大臣の選挙区である。「ウチも入れろ」と指示されるかもしれない。少しだけ悩んでから、エイヤツと原案通りで提出してみた。大臣の返事は、「それでいい」だった。こういうときに「情実」が入ると、他県の政治家も次々に口を出し始めるかもしれない、内心ヒヤッとするところであった。後日、省内で大臣の株が上がったことは言うまでもない。

その 2。日曜のお昼が近づいていた。課員は皆、昨晚からコンビニのおにぎりとパンだけで仕事をしている。そこで課長さんは吉野家に電話をかけた。

「お宅、今日の昼は営業する？」

「はい、限定 400 食で準備しています」

「テイクアウトはいいの？」

「1 人 5 個までなら OK です」

課長さんは若手 2 人を吉野家に並ばせて、お昼に牛丼 10 個を確保した。久々の暖かい食事に、職員が喜んだことは言うまでもない。1 か月後の今も、「あのときの牛丼」は職場の語り草である。

……いろんな場所で「3/11」体験があつて、危機は少しだけ人を成長させてくれるというお話でした。

*次号は 2011 年 5 月 6 日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com